

第 1 期 決 算 公 告

平成20年6月30日

東京都港区六本木一丁目6番1号
住信SBIネット銀行株式会社
代表取締役社長 田中 嘉一

貸借対照表（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	1,612	預金	291,376
預け金	1,612	普通預金	109,578
コールローン	200,566	定期預金	171,237
有価証券	71,903	その他の預金	10,559
国債	21,993	その他の負債	4,334
短期社債	26,084	未払法人税等	40
社債	3,294	未払費用	443
その他の証券	20,531	金融派生商品	0
貸出金	26,482	その他の負債	3,849
証書貸付	24,791	賞与引当金	7
当座貸越	1,690	負債の部合計	295,718
外国為替	139	（純資産の部）	
外国他店預け	139	資本金	20,000
その他の資産	3,129	資本剰余金	4,248
未決済為替貸	424	資本準備金	4,248
前払費用	2,127	利益剰余金	6,350
未収収益	317	その他利益剰余金	6,350
金融派生商品	1	繰越利益剰余金	6,350
その他の資産	257	株主資本合計	17,898
有形固定資産	823	その他有価証券評価差額金	244
建物	95	評価・換算差額等合計	244
建設仮勘定	5	純資産の部合計	17,654
その他の有形固定資産	722		
無形固定資産	8,729		
ソフトウェア	8,157		
ソフトウェア仮勘定	570		
その他の無形固定資産	0		
貸倒引当金	13		
資産の部合計	313,372	負債及び純資産の部合計	313,372

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～15年
動産	5年～20年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
4. 繰延資産の処理方法
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 当社は平成19年9月18日に銀行営業免許を取得し、「銀行法」（昭和56年法律第59号）に定める銀行に該当することとなったため、当事業年度を第1期として「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠して貸借対照表を作成しております。
2. 為替決済等の取引の担保として、有価証券21,993百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は159百万円であります。
3. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は46,482百万円であります。なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
4. 有形固定資産の減価償却累計額 508百万円
5. 1株当たりの純資産額 32,337円59銭
6. 関係会社に対する金銭債権総額 999百万円
7. 関係会社に対する金銭債務総額 164百万円
8. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとなります。

（損益計算書関係）

1. 当社は平成19年9月18日に銀行営業免許を取得し、「銀行法」（昭和56年法律第59号）に定める銀行に該当することとなったため、当事業年度を第1期として「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠して損益計算書を作成しております。
2. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	0百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	25百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	0百万円
役員取引等に係る費用総額	0百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	317百万円
その他の取引に係る費用総額	404百万円

3. 関連当事者との取引

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	住友信託銀行 株式会社	(被所有) 直接50%	出資会社	増資の引受 (注1)	5,499	—	—
			取引銀行	有価証券の 購入(注2)	26,141	短期社債	6,593
				有価証券の 売却(注2) 売却代金 売却益	15,859 23	— —	— —
その他の 関係会社	SBIホールディングス 株式会社	(被所有) 直接50%	出資会社	増資の引受 (注1)	5,499	—	—

(注) 1. 当社が行った株主割当を、住友信託銀行株式会社及びSBIホールディングス株式会社が1株につき44,420円で引き受けたものであります。

2. 有価証券の購入・売却価格は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

4. 「その他の経常費用」には、開業準備期間の費用1,622百万円を含んでおります。

5. 1株当たり当期純損失金額 14,599円13銭

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「短期社債」「社債」「その他の証券」が含まれております。

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	51,436	51,371	△ 64	10	74
国債	21,986	21,993	6	10	3
短期社債	26,088	26,084	△ 4	0	4
社債	3,361	3,294	△ 67	—	67
その他	20,711	20,531	△ 179	7	186
外国債券	20,711	20,531	△ 179	7	186
合計	72,147	71,903	△ 244	17	261

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

2. 当期中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	22,597	32	—

3. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	48,077	3,294	—	—
国債	21,993	—	—	—
短期社債	26,084	—	—	—
社債	—	3,294	—	—
その他	399	20,132	—	—
外国債券	399	20,132	—	—
合計	48,476	23,426	—	—

(税効果会計関係)

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	2,866 百万円
その他有価証券評価差額金	99
未払事業税	14
その他	14
繰延税金資産小計	2,994
評価性引当額	△ 2,994
繰延税金資産合計	—

(自己資本比率関係)

銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)は、20.04%であります。